

第51回衆議院小選挙区選出議員選挙

選挙運動費用収支報告書記載要領

栃木県選挙管理委員会

I 選挙運動費用収支報告書の趣旨

出納責任者は、候補者の選挙運動に関しなされた寄附及びその他の収入並びに支出について、これらの事項を記載した報告書を県の選挙管理委員会（以下「県委員会」という。）に提出しなければなりません。

さらに、この報告書は県委員会において県公報に登載して公表されるとともに、県委員会において受理した日から3年間保存され、その間誰でも閲覧することができます。

この選挙運動費用収支報告書の提出及び公開は、国民の監視のもとに選挙の公正明朗を確保しようとする重要な制度です。出納責任者は、次の事項に留意して、適正に提出されるようお願いします。

なお、収支報告書及び添付書類の提出を怠り又はこれらに虚偽の記載をした出納責任者は、処罰（公職選挙法（以下「法」という。）246 VのII）されますので御注意願います。

Ⅱ 総括的事項

1 収支報告書に記載すべきもの

(1) 選挙運動に関する全ての寄附及びその他の収入

ア 候補者のために候補者又は出納責任者と意思を通じてなされた寄附は、全て含まれます。

イ 金銭によらない寄附（たとえば、労務の無償提供、選挙事務所の無償提供など。）も時価に換算して含まれます。

ウ 寄附の約束も含まれます。

(2) 選挙運動に関する全ての支出

ただし、次に掲げるものは選挙運動に関する支出とはみなされないので、選挙運動費用に算入しないでください（法 197）。

ア 立候補準備のために要した支出で、候補者若しくは出納責任者となった者のした支出又はその者と意思を通じてした支出以外のもの

イ 立候補の届出後の支出で、候補者又は出納責任者と意思を通じてした支出以外のもの

ウ 候補者が乗用する自動車等のために要した支出

エ 選挙の期日後において選挙運動の残務整理のために要した支出

オ 選挙運動に関し支払う国又は地方公共団体の租税又は手数料

カ 候補者届出政党が行う選挙運動のために要した支出

キ いわゆる選挙運動用自動車及び船舶を使用するために要した支出

選挙運動費用に算入されない支出例は 13 ページ以下のとおりです。

2 添付書類

収支報告書には、次の文書を添付しなければなりません。

- (1) 領収書等の写し、領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書、振込明細書に係る支出目的書並びに金融機関が作成した振込みの明細書の写し又は振込明細書であって支出の金額及び年月日を記載したものに支出の目的が記載されている場合（出納責任者が当該振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含む。）当該振込明細書の写し

- (2) 真実の記載がなされていることを誓う旨の文書

（領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書、振込明細書に係る支出目的書及び真実の記載がなされていることを誓う旨の文書は、県委員会が交付した「選挙運動費用収支報告書」用紙の末尾につづり込んであります。）

3 提出すべき者

出納責任者が提出します。

4 提出方法

県委員会が交付した「選挙運動費用収支報告書」用紙に所要事項を楷書で記載又は入力し、1部提出してください。

5 提出期限

第1回目の収支報告書は、選挙の期日の翌日から起算して15日に当たる日（令和8年2月23日（月））の午後5時までに、それまでの収支を全て精算して一括して提出してください。

第2回目以降の収支報告書は、その収入又は支出がなされた日の翌日から起算して7日以内に提出してください。

6 提出先

県選挙管理委員会（県庁本館8階・市町村課内）

電話 028-623-2126

Ⅲ 記載の方法

選挙運動費用収支報告書は、県委員会が交付した「選挙運動費用収支報告書」用紙の冒頭に記載してある「記載上の留意事項」を参照するほか、次の事項に留意して記載してください。

収支報告書用紙の 1 ページ上欄から順を追って説明します。

1 選挙の種類欄

当該選挙の執行期日、選挙名（衆議院小選挙区選出議員選挙）、選挙区名（栃木県第○選挙区）を記載してください。

2 候補者の住所及び氏名欄

候補者届出書に記載した住所及び氏名を記載してください。

3 期間欄

当該収支報告書に記載された収支のうち、最初になされた収入又は支出の期日から最後になされた収入又は支出の期日までを、期間として記載してください。

4 収入の部

(1) 一般的事項

ア 寄附又はその他の収入で 1 件 1 万円を超えるものについては、その各件ごとに記載してください。たとえば、同一人が 3 日連続して毎日 1 万 5 千円の寄附をした場合でも一括して記載することなく、3 つの欄に各件別に記載してください。

イ 1 件 1 万円以下のものについては、種別（(4)を参照）ごとに各収入日における合計額を記載してください。この場合、備考欄に「1 件 1 万円以下のもの○件」と記載してください。

なお、寄附については、1 件 1 万円以下のものについても必要に応じて各件ごとに記載しても差し支えありません。ただし、個人が行った寄附で、課税上の優遇措置を受けようとするものについては、金額の多寡にかかわらず、全てその明細を記載しなければなりません。

ウ 収入の日付の順に記載してください。

エ 葉書の宛名書きなどの労務の無償提供や選挙事務所の無償提供などの場合は、時価に換算して「寄附」として収入の部に記載するとともに、同額を支出の部にも記載してください。

(2) 「月日」欄

寄附のあった日付又はその他の収入のあった日付を記載してください。なお、寄附の約束のあった場合は、その約束のあった日付を「月日」欄に記載するとともに、寄附の約束のあった旨並びにその履行があったときはその旨及び履行年月日を「備考」欄に記載してください。

(3) 「金額又は見積額」欄

算用数字ではっきりと記載してください。

(4) 「種別」欄

ア 「寄附」又は「その他の収入」のどちらかを記載してください。

イ 「寄附」とは、選挙運動の財源たらしめる目的をもって、あるいは直接そのものを選挙運動に使用させる目的をもってなされる金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付（供与又は交付の約束を含む。）で、党費、会費その他債務の履行としてなされるもの以外のものをいいます。

金銭、物品以外の財産上の利益とは、たとえば、葉書の宛名書きのため労務を無償で提供した場合などがこれに該当します。

ウ 「その他の収入」とは、収入の中から寄附を除いたものをいいます。たとえば、借入金、自己資金等がこれに該当します。

(5) 「寄附をした者」欄

ア 「住所又は主たる事務所の所在地」欄

番地まで詳しく書いてください。

イ 「氏名又は団体名」欄

団体の名称は、略すことなく正式な名称を記載してください。

ウ 「職業」欄

個人の場合は、「農業」、「会社員」、「〇〇製造業」等により記載し、団体の場合は、「政党」、「政治団体」の例により忘れずに記載してください。

(6) 「金銭以外の寄附及びその他の収入の見積の根拠」欄

寄附及びその他の収入が金銭以外のものであるとき、その員数、金額、見積の根拠等を記載してください。たとえば、労務の無償提供の場合は「無償労働何時間」の例により記載してください。

(7) 「備考」欄

ア 寄附及びその他の収入が金銭以外のものであるときは、「労務提供」、「選挙事務所提供」の例により記載してください。

イ 「その他の収入」の場合には、「自己資金」、「借入金」の例により記載してください。

(8) 「計」欄（収入総括表）

ア 「寄附」欄には、「種別」欄に「寄附」と記載したものについてその合計額を記載してください。

イ 「その他の収入」欄には、「種別」欄に「その他の収入」と記載したものについてその合計額を記載してください。

ウ 「計」欄には、当該報告分の収入の総計の額（ア及びイの合計と一致すること。）を記載してください。

(9) 「前回計」欄（収入総括表）

第2回目以降の収支報告書を提出する場合に、前回までのそれぞれの欄の合計額について記載してください。したがって、第1回目の収支報告書の場合は、空欄となります。

(10) 「総額」欄（収入総括表）

第1回目の収支報告書の場合は、「計」欄と同額が記載され、第2回目以降の収支報告書の場合は、「計」と「前回計」とを合計した額が記載されます。

(11) 「参考」欄

選挙運動に係る公費負担相当額を記載するほか、その他の参考となる事項を記載することができます。

(12) その他

選挙運動費用に算入される収入例は次のとおりですので参考にしてください。

選挙運動費用に算入される収入例

- 陣中見舞は、寄附として取り扱わなければならない。（昭26国警）
- 労務の無償提供は寄附として取り扱い、同時に同額の支出となる。
（昭23実例）
- 実費弁償を選挙運動員が受けない場合は、同額の寄附として取り扱い、同時に同額の支出となる。（昭28実例）
- 政党から候補者へ交付されるいわゆる公認料は寄附とする。（昭23実例）

「その他の収入」と「寄附」の2種別しかないこと。

寄附の場合は、必ず記載すること。

金額欄は繰り返し返しの記号（〃）は使用しないこと。

収入の部の記載例

収入の部		寄 附 を し た 者		種 別	金額又は 見積 額	金銭以外の寄附及 びその他の収入の 見 積 の 根 拠	備 考
月 日	住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業				
○月○日					円 2,000,000		自己資金
○月○日					1,000,000		借入金
○月○日	〇〇県△△市〇〇町 4-6-10	××党	政 党	寄 附	2,500,000		公認料
○月○日	〇〇市△△ 2-3-5	甲山 太郎	商 業	寄 附	200,000	無料で事務所を借上 げ 60㎡ 1室〇日間	利益の供与の約束 〇月〇日履行された
○月○日	□□郡〇〇町□□ 1-2-3	乙野 二郎	会社員	寄 附	12,000	無償労働 12時間	葉書の宛名書き等の 無償労働の場合、支出 と同額を計上
○月○日	◎◎市〇〇町 4-8-9	丙野 三郎	農 業	寄 附	20,000		
○月○日	◎◎市〇〇町 4-8-9	丙野 三郎	農 業	寄 附	15,000		
○月○日	県外の場合は県名から、県内 の場合は郡名又は市名から 記載すること。			寄 附	30,000		1件10,000円以下のもの の4件

5 支出の部

(1) 一般的事項

ア 各費目に属する支出の具体例は、次のとおりですので、この順序に従ってください。

(ア) 人件費

選挙運動のために使用する労務者並びに事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者に対する報酬。ただし、選挙運動用自動車の運転手の雇料及び超過勤務手当は、算入されない。

(イ) 家屋費

○ 選挙事務所費

事務所借上料、事務所の修繕料、事務所の備品借上料（机、椅子等）、臨時電話架設費、駐車場借上料

○ 集合会場費

個人演説会の会場の借上料

(ウ) 通信費

事務連絡用の葉書等、事務連絡用の電報、電話（架設費を除く。）に要する費用（無料で交付される選挙運動用通常葉書の代金相当分は算入されない。）

(エ) 交通費

運動員、事務員、労務者の交通費（候補者の分は原則として算入されない。）

(オ) 印刷費

選挙運動用ポスター、個人演説会告知用ポスター、選挙運動用ビラ及び選挙運動用通常葉書の印刷代（選挙運動用ポスター、個人演説会告知用ポスター、選挙運動用ビラ及び選挙運動用通常葉書の作成経費については、公費で負担される場合であっても、選挙運動費用に算入される。なお、公費で負担される費用については、領収書を徴することができないため、「領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書（P 2 1 参照）」に明細を記入することになる（以下、公費負担される経費について同じ。）。）

(カ) 広告費

立札、看板、ちょうちん、たすき及び拡声機等の費用、選挙運動用ビラの新聞折込み料

(キ) 文具費

紙、筆記用具その他選挙運動のために使用した消耗品代

(ク) 食料費

湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子を提供した費用、法で提供を認められた弁当の調製に要した費用等

(ケ) 休泊費

休憩及び宿泊に要した費用

(コ) 雑 費

燃料費、電気代、水道料、振込手数料等

イ アの各費目ごとに、支出の日付の順に各件ごとに記載し、各費目ごとの小計を記載してください。

(2) 「月日」、「金額又は見積額」欄

「収入の部」の要領に準じて記載してください。

(3) 「区分」欄

ア 「立候補準備のための支出（立候補準備）」又は「選挙運動のための支出（選挙運動）」のどちらかを記載してください。

イ 立候補届出日の前日までの支出を立候補準備のための支出とし、立候補届出日以後の支出は、選挙運動のための支出として区分してください。

(4) 「支出の目的」欄

支出の目的（謝金、人夫費、家屋賃借料等）、員数等を記載してください。

(5) 「支出を受けた者」、「金銭以外の支出の見積の根拠」欄

「収入の部」の「寄附をした者」及び「金銭以外の寄附及びその他の収入の見積の根拠」欄の記載要領に準じて記載してください。

(6) 「計」欄（支出総括表）

ア 「立候補準備のための支出」欄には、「区分」欄に「立候補準備」と記載したものについてその合計額を記載してください。

イ 「選挙運動のための支出」欄には、「区分」欄に「選挙運動」と記載したものについてその合計額を記載してください。

ウ 「計」欄には、当該報告分の支出の総計の額（ア及びイの合計と一致すること。）を記載してください。

(7) 「前回計」欄（支出総括表）

第2回目以降の収支報告書を提出する場合に、前回までのそれぞれの欄の合計額について

記載してください。したがって、第1回目の収支報告書の場合は、空欄となります。

(8) 「総額」欄（支出総括表）

第1回目の収支報告書の場合は、「計」欄と同額が記載され、第2回目以降の収支報告書の場合は、「計」と「前回計」とを合計した額が記載されます。

(9) 「支出のうち公費負担相当額」欄

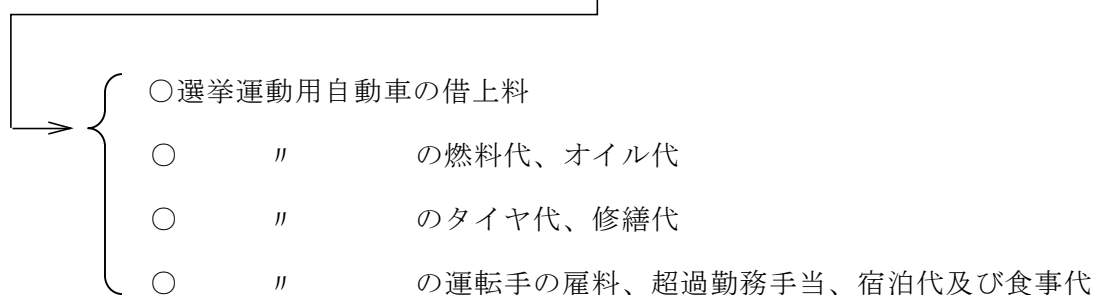
選挙運動に係る公費負担相当額（選挙運動用通常葉書、選挙運動用ビラ若しくはポスターの作成、選挙事務所、選挙運動用自動車若しくは個人演説会の立札及び看板の類の作成に係るもの）を記載してください。

(10) その他

選挙運動費用に算入されない支出例と算入される支出例は次のとおりですので参考にしてください。

選 挙 運 動 費 用 に 算 入 さ れ な い 支 出 例

- 選挙の期日後において、選挙運動の残務整理のために要した支出（法197①Ⅳ）
- 供託金（昭22実例）
- 選挙運動に関し支払う国又は地方公共団体の租税又は手数料（法197①Ⅴ）－契約のための印紙税等－
- 選挙運動用自動車を使用するために要した費用（法197②、昭28実例）



（ただし、自動車に取り付けるスピーカーの借上料及び看板の作成代金は選挙運動費用に含まれる。）

- 候補者が乗用する車等のために要した支出（法197①Ⅲ）
- 候補者届出政党が行った選挙運動のために要した支出（法197①Ⅵ）
- 立候補準備のために要した支出で、候補者若しくは出納責任者となった者のした支出又はその者と意思を通じてした支出以外のもの（法197①Ⅰ）
- 立候補の届出があった後、候補者又は出納責任者と意思を通じてした支出以外のもの（法197①Ⅱ）

（なお、この支出は、電話及びインターネット等を利用する方法による選挙運動に要する支出を除き、出納責任者の支出権限の規定に違反するものであり、支出をした者には罰則の適用があります。）（法187①、246Ⅳ）

- 選挙事務所に臨時電話を架設した際、電話局から保証金〇〇万円を徴収された。保証金は期限終了後、ただちに全額返還される旨契約書に明記してある。

この場合には、当該保証金は選挙運動に要した支出として会計帳簿に記載する必要はない。

（昭34実例）

- 選挙事務所を借りるための権利金はそれが返還される（又は次の借受人から取れる）場合は算入する必要はない。（昭35実例）
- 候補者が自宅を選挙事務所に使用した場合、その費用（昭22実例）

選挙運動費用に算入される支出例

- 運動員の実費弁償（選挙運動のための交通費等）は、運動員がその受領を辞退した場合でも選挙運動費用に算入する。
この場合、同額を寄附として収入に算入のこと。（昭28実例）
- 家族又は親族が労務を提供した場合でも、本業の合間に短時間選挙運動のために労務を提供したような場合で、金銭に見積もることが困難であるような場合を除き、一般労務者を雇ったと同様に、その労力を時価に換算して選挙運動費用に算入する。この場合同額を寄附として収入に算入のこと。（昭25実例）
- 候補者が選挙運動に行った先で、友人宅に無料で宿泊した場合は、その宿泊料を時価に見積った額を、選挙運動費用として計上する。この場合、同額を寄附として収入に算入のこと。（昭21実例）
- 応援弁士に支払う費用に関して、報酬を支払うことはできないが、実費弁償をすることは当然であり、その費用は、選挙運動費用に算入されるものである。（昭25実例）
- 選挙運動用自動車を有料駐車場に止めた場合の駐車料金は、選挙運動費用に算入すべきである。（昭57実例）
- 既往の選挙の際に買置きたる資材については、買入当時の価格を加算すべきである。（昭21実例）
- 出納責任者に対する実費弁償は、算入される。（昭26実例）
- 選挙事務所へ電話を設置する費用（昭22実例）
- 事務連絡用の電話及び電報に要した経費（昭24実例）

必ず記載すること。

支出の内訳を
記載すること。

支出の部の記載例

月 日	金額又は 見 積 額	区 分	支出の 目 的	支 出 を 受 け た 者			金 銭 以 外 の 支 出 の 根 拠	考 備
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業		
(人件費)	円							
○月○日	12,000	選挙運動	労務者報酬	□□郡○○町□□ 1-2-3	乙野 二郎	会社員	無償労働 12時間	円 日 10,000×9
○月○日	90,000	"	労務者報酬	△△市○○町 4-5-6	乙川 三郎	農 業		円 日 15,000×6
○月○日	90,000	"	手話通訳 者 報 酬	◎◎県○○市××町 1-3-5	乙山 五郎	団 体 事務員		
小 計	800,000							
(家屋費)								
○月○日	200,000	立候補準備	事務所借料	○○市△△ 2-3-5	甲山 太郎	商 業	無料で事務所を借上げ 60㎡1室○日間	
○月○日	100,000	"	電話架設	◎◎市○○町 3-4-5	○○電話局	電 気 通信業		

立候補届出日の前日までの支出は「立候補準備」と、立候補届出日以後の支出は「選挙運動」と記載すること。

月 日	金額又は見積額	区 分	支出の目的	支 出 を 受 け た 者			金 銭 以 外 の 抛 棄 根 拠	備 考
				住所又は主たる事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業		
○月○日	円 50,000	立候補準備	事務所改修	〇〇市××町 4-5-7	清野 太郎	建設業		
○月○日	100,000	選挙運動	エアコン	□□市〇〇町 4-6-10	〇〇電気(株)	電気器具販売業		
<hr/>								
ア選挙事務所費計	600,000							
○月○日	10,000	選挙運動	演説会場費	〇〇市△△町 7-8-9	△△公民館	公民館		
イ集合会場費計	10,000							
小 計	610,000							
(通信費)								
○月○日	6,200	選挙運動	切手100枚	東京都〇〇区××× 1-3-2	日本郵便(株)	郵便事業		
○月○日	5,000	"	携帯電話	△△県〇〇市〇〇町 2-4-6	〇〇通信サービス(株)	通信器具販売業		
<hr/>								
小 計	200,000							

月 日	金額又は 見 積 額	区 分	支出の 目 的	支 出 を 受 け た 者			金 銭 以 外 の 支 出 の 拠 根	考 備
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業		
(交通費)	円							
○月○日	1,700	立候補準備	電 車 賃	〇〇市□□町 234番	乙 野 太 郎	会社員		
○月○日	300	"	高速料金	△△県〇〇市〇〇町 246番	〇〇道路㈱	建設業		
○月○日	10,000	選挙運動	タクシー 料 金	◎◎市〇〇町 4-6-7	㈱〇〇タクシー	タクシー業		
小 計	60,000							
(印刷費)								
○月○日	180,000	立候補準備	ハガキ 印 刷 代	〇〇県〇〇市〇〇町 456番	〇〇印刷㈱	印刷業		公費負担
○月○日	420,000	"	ビラ 印 刷 代	〇〇市◎◎町357	××印刷㈱	印刷業		公費負担
○月○日	800,000	"	ポスター 印 刷 代	〇〇県〇〇市〇〇町 5-7-9	㈱〇〇印刷所	印刷業		公費負担
小 計	1,400,000							

公費負担の対象となる
支出については、契約
日を記入すること。

公費負担額ではなく、実支出額を記入すること。
※公費負担額を上回った場合は、差額分の領収書等の添付が必要です。

月 日	金額又は 見 積 額	区 分	支出の 目 的	支 出 を 受 け た 者			金 銭 支 見	外 出 の 根 拠	考 備
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業			
(広告費)	円								
○月○日	150,000	立候補準備	選挙事務所 看板代	〇〇市〇〇町 2-3-5	〇〇装飾㈱	室内装飾			公費負担
○月○日	50,000	選挙運動	拡 声 器	〇〇市△△町 245番	〇〇電気㈱	電気器具 販売業			
小 計	700,000								
(文具費)									
○月○日	1,500	立候補準備	ノート10冊	〇〇市△△町 6-7-8	〇〇文具店	文具商			
○月○日	1,000	選挙運動	マジック 20本	□□市〇〇町 1-5-6	〇〇商店	文具商			
小 計	30,000								
(食料費)									
○月○日	5,000	選挙運動	お茶菓子	〇〇市〇〇町 2-5-8	〇〇商店	菓子 販売業			

月 日	金額又は 見 積 額	区 分	支出の 目 的	支 出 を 受 け た 者			金 銭 支 見	外 以 出 の の の 根 拠	考 備
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は団体名	職 業			
○月○日	円 3,000	選挙運動	お茶菓子	〇〇市△△町 3-6-9	〇〇菓子店	製菓業			
小 計	150,000								
(休泊費)									
○月○日	10,000	選挙運動	宿 泊 料	〇〇市〇〇町 1-4-7	〇〇ホテル(株)	旅館業			候補者の宿泊
○月○日	7,000	"	1人宿泊料	〇〇市××町 1番地	乙川 太郎	団 体 事務員	無料宿泊 8畳1室2食付		
小 計	40,000								
(雑費)									
○月○日	200	選挙運動	新 聞	〇〇県□□市〇〇町 258番	鉄道弘済会	サービス業			
小 計	10,000								

[illegible]

この報告書は、公職選挙法の規定に従って作製したものであって、真実に相違ありません。

令和8年〇月〇日

出納責任者

住所 〇〇市〇〇3-1-4

氏名 乙川二郎

(電話〇〇〇(〇〇〇) 〇〇〇〇)

領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書

支出の年月日	支出の金額	区分	支出の目的	領収書その他の支出を証すべき書面を徴し難かった事情
令和8年〇月〇日	1,700 円	立候補準備	電 車 賃	領収書の発行をしないため
令和8年〇月〇日	800,000	立候補準備	選挙運動用 ボスター	公費負担のため
令和8年〇月〇日	420,000	立候補準備	選挙運動用 ビラ	公費負担のため

1 令和8年〇月〇日執行 衆議院小選挙区選出議員選挙 (栃木県第 〇 選挙区)

2 公職の候補者 氏 名 栃 木 太 郎

3 出納責任者 氏 名 乙 川 二 郎

備考

- 「区分」の欄には、立候補準備のために要した費用及び選挙運動のために支出した費用の区分を明記すること。
- 「支出の目的」の欄には、支出の目的（謝金、人夫賃、家賃賃借料）、員数等を記載すること。

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 費 目	支 出 の 目 的
家 屋 費	演説会場費（〇月〇日分）

- 1 令和8年〇月〇日執行 衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県第〇選挙区）
- 2 公職の候補者氏名 栃木太郎
- 3 出納責任者氏名 乙川二郎

備考

- 1 「支出の費目」欄には、支出の費目（人件費、家屋費、通信費、交通費等）を記載すること。
- 2 「支出の目的」欄には、支出の目的（謝金、人夫賃、家屋賃借料等）、員数等を記載すること。
- 3 支出の目的ごとに別葉とすること。
- 4 支出の目的に対応する振込明細書の写しと併せて提出すること。

選挙運動費用収支報告書チェックリスト

提出〆切日（第1回目）：2月23日（月）

○形式

	選挙名（選挙区名）、候補者の住所・氏名は正しいか。
	「〇月〇日から〇月〇日まで」は収入又は支出の最初の日及び最終の日と一致するか。 ※収入月日が最初の日となる。 （収入がないのに支出はできないため、自己資金等の記載が必要）
	訂正の場合は二重線で抹消の上、出納責任者の訂正印があるか。
	出納責任者は届出と同一人物か。
	宣誓書に出納責任者の記名押印があるか。

○収入（寄附）

	寄附をした政治団体の名称（「自民党」などの略称は不可）・所在地が正しいか。
	会社・労働組合からの寄附がないか。（㈱〇〇代表甲山太郎などの記載は法人なのか、個人からの寄附か不明のため、個人からであれば団体名は抹消する。）
	候補者の住所地を選挙区とする他の公職の候補者等及び後援会（当該候補者に係る後援会は除く）からの寄附がないか。
	「当選祝」が収入に含まれていないか。
	<u>1件1万円を超えるもの</u> については必ず記載があるか。（10,001円以上）
	1件1万円以下のものについては1日ごとにまとめて記載してあるか。 その場合、備考に「1件10,000円以下のもの 〇件」と記載してあるか。 （1件毎に書いてあってもよい。課税上の優遇措置を受けるならば記載が必要）
	1つの欄に2名以上の名前が記入されていないか。（甲山太郎他〇名などの記載は不可）
	職業欄は記載されているか。
	種別毎の計、合計は正しいか。
	参考欄に、公費負担相当額の記載あるか。
	収入総額が、支出総額から公費負担相当額を差し引いたものを下回っていないか。 （収入総額 \geq 支出総額 $-$ 公費負担相当額）

○支出

	選挙運動費用制限額を超えていないか。
	算入すべきでない支出が入っていないか。
	選挙運動の事後処理の経費
	選挙運動用自動車の公費負担分の経費（ハイヤー契約料、車両の賃借料、燃料代、運転手雇料）
	算入すべき支出が漏れていないか。
	選挙運動用ポスター、ビラ、立札・看板の類の作成費、政見放送のための録画等に係る費用（公費負担だが算入する。）
	報酬の金額に問題はないか。
	選挙運動事務員への報酬は¥15,000 以内か。
	車上運動員・手話通訳者・要約筆記者の報酬は¥20,000 以内か。
	報酬を支払った相手方は選挙運動事務員等として届出がある者か。
	領収書が正しく添付されているか。
	<u>全て</u> の支出について添付されているか。（無償労働を除く）
	領収書のあて名は候補者、出納責任者又は選挙事務所宛になっているか。
	支出の①金額、②年月日、③目的が記載されているか。
	公費負担の上限額を上回る場合は、上回った部分の領収書が添付されているか。
	領収書を徴し難かった旨の報告書がついているか。 （公費負担分は必ず記載、労務の無償提供については記入しなくて差し支えない。 欄外下に 1 選挙名、2 候補者名、3 出納責任者氏名が記載されているか確認。）
	領収書に代えて振込明細書が添付されている場合は、振込明細書に係る支出目的書（支出の目的ごと別葉）又は領収書を徴し難い事情があった支出の明細がついているか。 <u>※ただし、振込明細書に当該支出の目的が記載されているときは、当該振込明細書の写しのみの提出で足りる。</u>
	支出の費目が記載されているか。 （人件費、家屋費（※選挙事務所費、集合会場費の別）、通信費、交通費、印刷費、広告費、文具費、食料費、休泊費、雑費←必ずこの区分で。 <u>光熱水費などの費目を勝手に加えない。</u> ）
	区分毎の計、合計は正しいか。（選挙運動か立候補準備かの別も含む。）
	支出のうち公費負担相当額の記載があるか。